

# 第81期 中間報告書

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日

ハリマ化成グループ株式会社

証券コード：4410



ロジン (松やに)



## 株主の皆様へ

平素は格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2022年4月1日から2022年9月30日までの第81期中間報告書をお届けいたします。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 長谷川 吉弘



## 第81期中間期の事業概況について

当中間期における世界経済は、各国政府による新型コロナウイルス感染防止対策と経済活動の両立が進んだことなどから消費や投資が拡大し、概ね回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ情勢の緊張が続き、世界情勢はエネルギー価格、原材料価格の高騰など不安定な状況が続きました。日本経済も、7月以降の新型コロナウイルス感染症第7波の急拡大により再び経済活動が縮小傾向となりました。また、世界的な半導体不足および原油高の影響のみならず、外国為替相場が円安方向に急激に変動したことなどから物価上昇圧力が高まり、経済活動に大きな影響を及ぼしました。

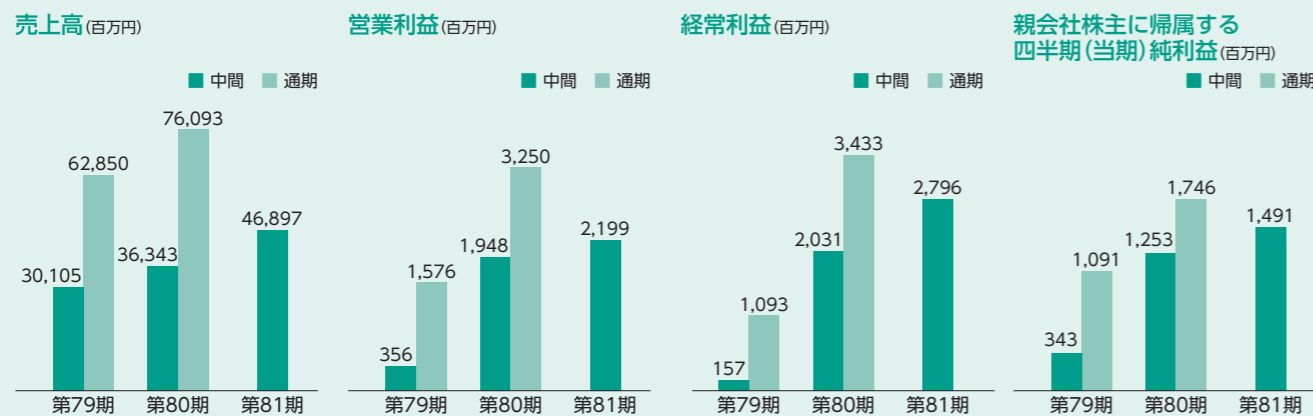
このような環境下、当社グループは新中期経営計画『NEW HARIMA 2026』の初年度に当たり、更なる事業の成長に取り組んでおります。海外事業は、欧米での粘接着剤用樹脂の売上高が増加し、米国、中国での製紙用薬品事業が堅調に推移したこともあり、売上高は前中間期に比べ増加しました。利益面でも、原材料価格高騰の影響を受けましたが、売上高が増加したため、前中間期に比べ増加しました。国内事業は、原材料価格の上昇に対する販売価格への転嫁を進めたこともあり、売上高は前中間期に比べ増加しましたが、利益面では原材料価格高騰の影響を受け、前中間期に比べ減少しました。

その結果、当社グループの当中間期の連結業績は、売上高は468億9千7百万円となり、前中間期に比べ105億5千4百万円(29.0%)の増収となりました。利益面では、営業利益は21億9千9百万円となり、前中間期に比べ2億5千1百万円(12.9%)の増益となりました。経常利益は27億9千6百万円となり、前中間期に比べ7億6千4百万円(37.6%)の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億9千1百万円となり、前中間期に比べ2億3千8百万円(19.1%)の増益となりました。

## 配当金について

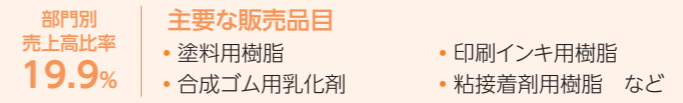
当社は、本年11月18日をもちまして創立75周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様への日頃のご支援にお応えするため、2023年3月期の中間配当は、創立記念配当2円を加え、1株当たり21円とさせていただきます。期末配当も創立記念配当2円を加え、1株当たり21円を予定しています。

## 連結業績



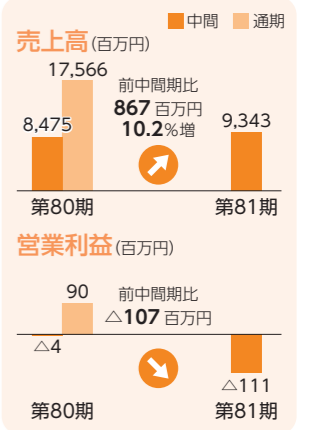
## 部門別経営成績の概要

### 樹脂化成品事業



売上高は、需要減少はあったものの原材料価格の上昇に対する販売価格への転嫁が進んだことにより、前中間期に比べ10.2%の増収となりました。営業損失は、原材料価格高騰の影響を受け、前中間期に比べ赤字幅が1億7百万円増加しました。

- 塗料用樹脂は、建築関連が堅調に推移したことから、販売数量は前中間期並みとなりましたが、原材料価格の上昇に対する販売価格への転嫁が進み、売上高は増加しました。
- 印刷インキ用樹脂は、商業印刷や新聞などに使用されるインキの需要減少に伴い、販売数量は減少しましたが、原材料価格の上昇に対する販売価格への転嫁が進み、売上高は前中間期並みとなりました。
- 合成ゴム用乳化剤は、タイヤの生産量減少などに伴い販売数量は減少しましたが、原材料価格の上昇に対する販売価格への転嫁が進んだことにより、売上高は増加しました。

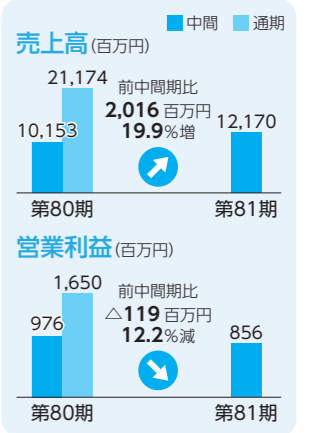


### 製紙用薬品事業

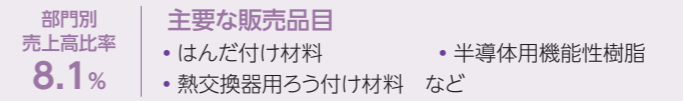


売上高は、段ボール原紙の需要が引き続き堅調に推移したため、前中間期に比べ19.9%の増収となりました。営業利益は、原材料価格高騰の影響を受け、前中間期に比べ12.2%の減益となりました。

- 紙力増強剤は、国内では、通販市場の拡大により段ボールの需要が増加し、東南アジアでも需要が拡大したことから、売上高は増加しました。中国では、古紙輸入の規制強化により中国国内の低強度な古紙を再利用するために、紙力増強剤の需要が堅調に推移したことから、売上高は増加しました。
- サイズ剤は、国内では、新聞用紙、印刷・情報用紙の需要は減少したものの、原材料価格の上昇に対する販売価格への転嫁が進んだことにより、売上高は増加しました。米国では、紙、板紙の生産量が増加したことに加え、原材料価格の上昇に対する販売価格への転嫁が進んだことにより、売上高は増加しました。

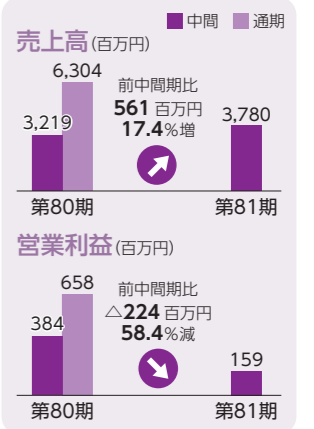


### 電子材料事業



売上高は、自動車生産台数が減少傾向にありましたが、旺盛な半導体需要の継続もあり、前中間期に比べ17.4%の増収となりました。営業利益は、原材料価格高騰の影響を受け、前中間期に比べ58.4%の減益となりました。

- はんだ付け材料は自動運転や電動化により電子部品の需要が増加傾向にあったことから、売上高は増加しました。
- 半導体用機能性樹脂は、5G通信インフラなどの需要拡大が継続したことから、売上高は増加しました。
- 熱交換器用ろう付け材料は、自動車生産台数の減少に伴い、売上高は減少しました。

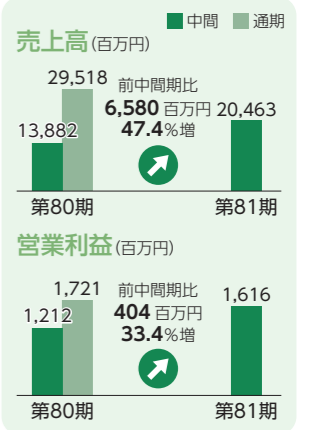


### ローター



売上高は、欧米での堅調な需要を背景に、前中間期に比べ47.4%の増収となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、原材料価格の上昇に対する販売価格への転嫁が進んだことにより、前中間期に比べ33.4%の増益となりました。

- 粘接着剤用樹脂の分野では、南米、オセアニア地域で物流の混乱に伴い販売数量は減少したものの、全体としては通販市場の拡大に伴い宛名用ラベルシールに使用される粘着剤用樹脂の需要が世界的に増加したこと、また路面標示塗料用樹脂の需要が北米を中心に堅調に推移したことから、売上高は増加しました。
- 印刷インキ用樹脂の分野では、情報のデジタル化を背景に需要の低迷は継続したものの、コロナ禍からの経済回復に伴い全地域で需要が回復し、販売数量は増加しました。また、原材料価格の上昇に対する販売価格への転嫁により売上高は増加しました。



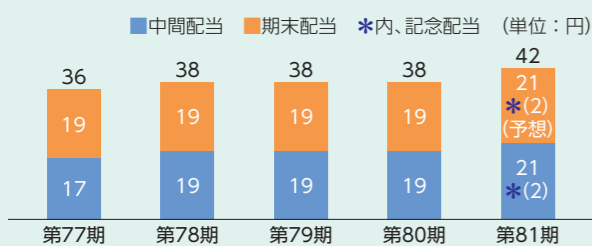
中間連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)

科目	前期 (2022年3月31日現在)	当中間期 (2022年9月30日現在)
【資産の部】		
流動資産	44,237	52,259
固定資産	34,667	41,995
資産合計	78,905	94,254
【負債の部】		
流動負債	23,149	35,172
固定負債	15,650	15,312
負債合計	38,800	50,485
【純資産の部】		
株主資本	37,936	38,583
その他の包括利益累計額	△1,195	1,372
非支配株主持分	3,363	3,813
純資産合計	40,104	43,769
負債純資産合計	78,905	94,254

連結貸借対照表のポイント

- 流動資産**  
受取手形及び売掛金が40億8千万円、商品及び製品が10億6千6百万円増加し、原材料及び貯蔵品が23億5千2百万円増加しました。
- 固定資産**  
ヘンケル社資産譲受により顧客基盤が41億3千8百万円増加しました。
- 流動負債**  
支払手形及び買掛金が34億5千3百万円増加し、短期借入金が71億3千6百万円増加しました。
- 固定負債**  
長期借入金が4億4千4百万円減少しました。
- 純資産**  
為替換算調整勘定が28億1千3百万円増加したことにより純資産は増加しましたが、借入金の増加に伴い総資産も増加したこと、自己資本比率は42.4%となりました。

配当金の推移



第81期中間配当金は下記のとおりです。  
中間配当金: 1株あたり 21円  
(内訳) 普通配当 19円 創立記念配当 2円  
効力発生日: 2022年12月5日(月)

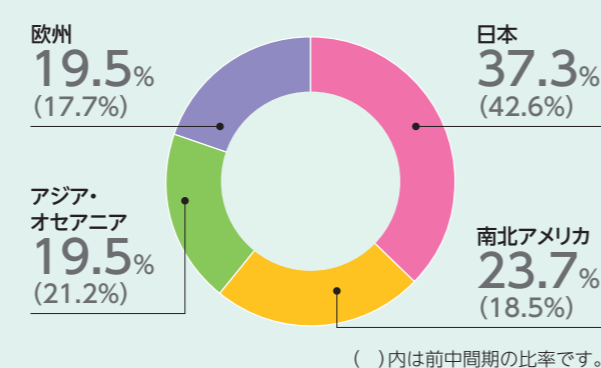
中間連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)

科目	期中	前中間期 自2021年4月1日 至2021年9月30日	当中間期 自2022年4月1日 至2022年9月30日
売上高		36,343	46,897
売上原価		27,158	36,385
売上総利益		9,184	10,512
販売費及び一般管理費		7,236	8,313
営業利益		1,948	2,199
営業外収益		288	825
営業外費用		204	227
経常利益		2,031	2,796
特別損失		-	43
税金等調整前四半期純利益		2,031	2,753
法人税等合計		588	1,055
非支配株主に帰属する四半期純利益		190	206
親会社株主に帰属する四半期純利益		1,253	1,491

中間連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 百万円)

科目	期中	前中間期 自2021年4月1日 至2021年9月30日	当中間期 自2022年4月1日 至2022年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,365	128
投資活動によるキャッシュ・フロー		△649	△5,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11	5,412
現金及び現金同等物に係る換算差額		307	673
現金及び現金同等物の期首残高		3,421	5,338
現金及び現金同等物の四半期末残高		5,433	6,096

地域別売上高構成比



TOPICS

ヘンケル社から買収したはんだ材料事業 稼働開始

2022年6月にドイツのヘンケル社から、はんだ材料事業の買収を完了しました。今回の買収により取得したマレーシアの工場は、既存の子会社ハリマテックマレーシアの第2工場として稼働を開始しました。また、イギリスには、研究、営業の拠点として新会社HARIMA UK LTD.を設立しました。

ヘンケル社から取得した高機能な製品群と、欧米や中国の自動車業界、産業機器業界、通信機器業界における顧客基盤を活かして、グローバル市場における電子材料事業の拡大を推進します。



パインケミカル協会国際会議で受賞



当社へのPinnacle Award賞(左) 社長 長谷川へのPillar Award賞(右)

パインケミカル協会(PCA)は、松から得られる化学物質を扱う「パインケミカル」に関わる企業、個人等で構成され、世界23か国から63社が加盟しています。PCAは、関係する企業が、高品質な製品を安定的に供給できるよう、安全や環境、持続的な発展を意識した活動を推進するとともに、シンポジウムなどの開催、情報発信を行っています。

PCAの国際会議は、例年世界各地で開催されており、2022年は9月に米国で開催されました。PCA設立と同じく本年75周年を迎える当社は、自社の歩みや取り組みの発表機会をいただくとともに、1947年の創業以来、パインケミカル業界の発展に寄与し、PCAの活動支援や国際化に貢献したことを評価され、「Pinnacle Award」賞をいただきました。また、当社社長の長谷川は「Pillar Award」賞を授与されました。

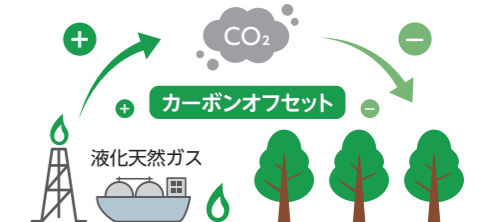
カーボンニュートラル都市ガスの導入

当社グループは、加古川製造所、ハリマエムアイディ(兵庫県加古川市)、伊保基地(兵庫県高砂市)にて、大阪ガス株式会社が提供するカーボンニュートラル都市ガス\*の利用を2022年度より開始しました。

当社グループは、これまで加古川製造所にバイオマス発電設備(2005年、最大出力4,000kW)、そして伊保基地には太陽光発電システム(2014年、発電能力1,129kW)を稼働させ、再生可能エネルギーの利用を促進してきました。今回、カーボンニュートラル都市ガスを導入することにより、国内拠点の実質CO<sub>2</sub>排出量のうち約45%を占める都市ガスの影響をゼロに近づけるよう取り組んでいます。

今後とも「2050年までに、グループ全体でカーボンニュートラルの実現」を目指して様々な施策を実施していきます。

\*カーボンニュートラル都市ガスとは天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの各工程で発生するCO<sub>2</sub>を、専用の認証基準で認められたCO<sub>2</sub>クレジットで相殺すること(カーボンオフセット)により、地球規模ではこの天然ガスを使用してもCO<sub>2</sub>が発生しないとみなされる液化天然ガス(LNG)です。



サンパイン社がEco Vadis認証 最高ランク取得でハリマ化成グループ4回目の認証取得



2022年8月、スウェーデンの関連会社 サンパイン社が、Eco Vadis認証の最高ランクを取得しました。Eco Vadisとはサステナビリティおよびサプライチェーンを評価する国際的に信頼性の高い機関であり、今回取得した認証は上位1%のみに与えられる最高ランク「プラチナメダル」です。

当社グループのEcoVadis認証取得については、2018年にローター社が上位5%の企業に付与される「ゴールドメダル」、2021年にプラズミン・テクノロジー社が上位25%を示す「シルバーメダル」、さらに2022年にローター社が「シルバーメダル」で、今回は4回目の認証取得となりました。今後もグループ全体でサステナビリティの向上に努めます。



# 加古川製造所 探訪

松から得られる松やに(ロジン)の可能性を信じ、1947年、兵庫県加古川市で産声を上げたハリマ化成。創業75年、グローバル企業となった現在も、加古川製造所は当社グループの中心となっています。

環境、社会貢献を大切に考え、「自然の恵みを暮らしに活かす」を企業理念として成長してきた当社の加古川製造所には、工場、研究所以外にも様々な見どころがあります。

## 色鮮やかに咲き誇る マリーゴールド園

近隣の方々に楽しんでいただけるように、園にはマリーゴールドをはじめ、様々な花木を植えています。また、ライトアップをして時節のイベントも開催しています。お近くにお越しの際は、是非お立ち寄りください。最新情報は公式Instagramをご覧ください。

Instagram



Q/HARIMA化成 加古川製造所



## CO<sub>2</sub>削減の立役者 バイオマス発電

2005年に完成したこの設備では、粗トール油の精留時(P.6「トール油精留プラント」にて)に得られる松由来の副産物を燃料にバイオマス発電をしており、加古川製造所内へ電力を供給しています。



バイオマス発電により 国内グループ会社のCO<sub>2</sub>排出量 約70%を削減\*

※バイオマス発電で発生するCO<sub>2</sub>は、松の成長過程で吸収されるCO<sub>2</sub>と相殺されるため、CO<sub>2</sub>排出量は実質ゼロ(カーボンニュートラル)とみなされます。

余剰電力は再生可能エネルギーとして売電しています。

## 国内唯一の トール油精留プラント



松からパルプ(紙の原料)を製造する過程で粗トール油が副生されます。当社グループでは、この粗トール油を精留して得られるロジン、脂肪酸などを原料に製品を生産しています。現在のトール油精留プラントは、1973年から稼働している2代目です。世界初、臭気を一切外部に出さない「クローズドシステム」のプラントとして、完成当時、海外の技術者からも高く評価されました。



24時間稼働する加古川製造所 夜は幻想的な雰囲気になります。

## トール油ギャラリー

トール油精留プラントの仕組みや、得られる化学物質の種類や用途などを実物や模型、映像などを使い分かりやすく紹介しています。



<https://harima.co.jp/talloil/>

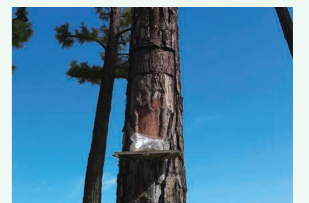


## 世界の松 ハリマの松

世界の松コーナーでは世界中の珍しい松16種類を育てています。加古川製造所全体では、日本の松もあわせて20種類、計400本の松を植えており、従業員の心を癒す存在となっています。



世界の松コーナー



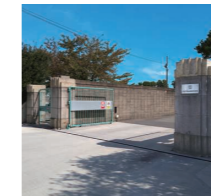
松やにの採取方法を紹介するコーナー

## 平和への願い 当社に残る建造物など

当社は戦後の1947年に創業しましたが、現在の加古川製造所の敷地周辺は、戦前から終戦まで旧陸軍の高射砲連隊や航空通信学校 加古川教育隊が設置されていました。平和を願いながら、今も残る建造物を活用しています。

### 1 門柱

高射砲連隊が設置された当時の門柱をそのまま使用しています。



### 3 兵舎

現在、社員食堂や事務所となっているこの建物は、航空通信学校の兵舎の梁や柱を使用しており、食堂は梁が見える造りになっています。



### 2 加古桜

この地には加古神社があり、加古桜と呼ばれる桜が植えられていました。高射砲連隊、航空通信学校におられた方が、1983年に桜を植樹し、「加古桜」として建碑されました。



### 4 高射砲格納庫

現在、信頼性試験センターとして使用しているこの建物は高射砲格納庫で、格納庫の周辺一帯は射撃訓練場でした。



## 松やにって何? パインケミカルスタジオ

松やには古くから船の水漏れ防止剤に使われるなど、有史より人々の生活にさまざまな形で利用されてきました。そんな松やにをはじめとする松の化学(パインケミカル)の歴史などを紹介しています。



[https://www.harima.co.jp/pine\\_chemicals\\_studio/](https://www.harima.co.jp/pine_chemicals_studio/)



## 製造所見学ご希望の方

見学は予約制となっております。

お問い合わせ・ご予約 ▶ 総務課 TEL. **079-422-3301**

[加古川製造所] 兵庫県加古川市野口町水足671-4 (土・日・祝休業)

- 見学予約 / 1ヶ月前までにお電話にて
- 見学可能人数 / 約10~40名
- 料金 / 無料

▶ 会社概要

設立 1947年11月18日  
資本金 100億1,295万円  
東京本社 東京都中央区日本橋3丁目8番4号  
従業員数 117名 (連結1,677名)  
グループ社数 35社  
事業内容 グループ経営戦略の策定および推進。  
樹脂化成品事業、製紙用薬品事業、電子材料事業を主とする各事業会社の経営管理。

▶ 取締役

代表取締役社長 長谷川 吉弘  
代表取締役専務 金城 照夫  
専務取締役 谷中 一郎  
常務取締役 西岡 務  
取締役 田岡 俊一郎  
取締役 山田 英男 (監査等委員)  
道上 達也 (監査等委員・社外)  
高橋 庸夫 (監査等委員・社外)  
林 由佳 (監査等委員・社外)

▶ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
上場取引所 東京証券取引所 (証券コード4410)  
単元株式数 100株  
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜4丁目5番33号  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話照会先 0120-782-031 (フリーダイヤル)

▶ 株式の状況

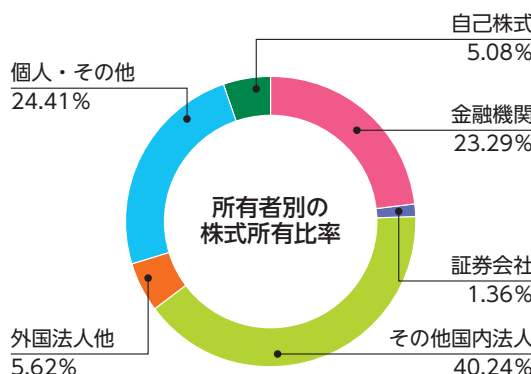
発行可能株式総数 59,500,000株  
発行済株式の総数 26,080,396株  
(自己株式1,325,414株含む)  
株主数 4,777名

▶ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
長谷川興産株式会社	2,913	11.76
松川株式会社	2,913	11.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,830	7.39
ハリマ化成共栄会	1,397	5.64
有限会社松籟	1,284	5.19
株式会社三井住友銀行	1,094	4.42
兵庫県信用農業協同組合連合会	1,028	4.15
公益財団法人松籟科学技術振興財団	965	3.89
株式会社三菱UFJ銀行	476	1.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	471	1.90

注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当社は、自己株式1,325,414株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
3. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を減じた株式数(24,754,982株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

▶ 株式の分布状況



株主総会資料の電子提供制度および書面交付請求のご案内

会社法改正により、2023年3月以降の株主総会から電子提供制度が適用されます。電子提供制度では、株主の皆様へ株主総会資料の一部をお送りし、全文は、当該資料に記載のウェブサイトから確認いただくこととなります。従来どおり株主総会資料 全文の郵送を希望される株主様は、以下から書面交付請求をお申し出ください。

書面交付請求のお申し出・電子提供制度に関するお問い合わせ先

お申し出には当社の証券コード(4410)と株主番号\*が必要です。

\* 株主番号：配当金計算書、配当金領収書、議決権行使書に記載されている9桁の番号

三井住友信託銀行  
証券代行部

TEL 0120-533-600 受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日および12/31~1/3を除く)

専用チャットボットからもお申し出いただけます。

[https://faq-agency.smtb.jp/category/show/414?site\\_domain=personal#chat](https://faq-agency.smtb.jp/category/show/414?site_domain=personal#chat)

画面下方にチャットボットが表示されます。



口座を開設されている証券会社等へも書面交付請求ができます。